



このまちとともに

県政版

一体の補償」と医療の強化が政治に求められます。命と健康、暮らしと営業、子供と教育をどう守るかが問われています。

新型コロナウイルスの爆発的に求められます。命と健康、暮らしと営業、子供と教育をどう守るかが問われています。

県議会第1回定例会の最終日に

コロナ対策の補正予算36億3千万円余が議決されました。

共産党県議団、黒岩知事に2回の申し入れ



◆3月27日、新型コロナウイルス対策の抜本的強化を求める申入れ（・相談センターや医療、検査体制、衛生研究所や保健所の体制強化、・観光業や中小企業への助成）を行いました。

◆3月27日、知事の外出自粛要請に関する申入れ（・雇用と生活を守るために雇用調整助成金の拡充、・フリーランスや非正規労働者にも所得補償、・自営業者への無利子融資、税・社会保険料の減免などを国と県とで行うこと等）を行いました。

室などの整備を

県内の感染症指定病院は8ヶ所・41ヶ所（非公表）。今後、準ずる医療機関として8ヶ所増やしたい。

また、今後、爆発的な拡大に備えた対策が必要と考えると答弁。そこで私は、協力医療機関に陰圧室や防護服など、医療スタッフの感染を防護する対策を質問しました。補正予算が約3億円つき、外来には空気清浄機、パーテーション、入院には陰圧室、人工呼吸器など病院が整備する経費を補助します。

PCR検査の1日あたりの実施可能件数は、県内の衛生研究所（県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市）で計200件。うち県の衛生研究所は60件で、今後、民間の医療機関に委託する件数と合わせ、県独自で100件は可能にしたいと回答。補正予算で県衛生研究所に、リアルタイムPCR装置など検査に必要な機器の整備費用が組まれました。

◆検査体制をどう増やすのか

厚生常任委員会で質問しました（3／4、3／6）

新型コロナウイルス対策に全力を！

◆相談や患者の行動歴調査を担う保健師を緊急に増やすべき

「帰国者・接触者相談センター」

（保健所に設置）、専用ダイヤルを7

月まで継続する補正予算はつきまし

た。私は、保健師が対応する相談件数は増大し、感染

者の行動歴や接触者の調査を担う

保険師が大変な激務になつている

と指摘し、保健師を増員し保健所

体制の強化を図るべきと求めまし

た。また、現状でも地域包括ケア

や激甚化する自然災害から住民の

命と健康を守るために、保健所体制

を抜本的に強化することが必要と主張しました。

	相談件数	検査実施数
3／4	11,660	1,120
3／25	26,240	3,109

◆特別支援学校の一斎休校対応

3月11日、畠野衆議院議員と県

合のスタッフ確保や、放課後等デイサービスへの支援が必要と質問、国は学童保育のスタッフの人員費や支援室を増やす場合の補助を追加したが、実態に合わないとの現状の声も。県は、放課後等デイサービスの利用者増について、県が利用者分と市町村分を補助する補正予算を組みました。

困難を抱える子ども達の権利を守る県の役割と責任について

児童虐待相談が急増する中、県所管の児童相談所の児童福祉司と児童心理司の増員とスキルアップ、常時相談できる弁護士の配置



予算委員会で質問



議団で県立中原養護学校を訪問しめ3月25日までの間、一人2日間ずつの自主登校日を設定することとし、そのためのスクールバスは毎日運行するところです。と石田が質問に立ちました。

一時保護所の子どもの学習権の保障について質問しました。

◀新年度、県は児童福祉司を22人、児童心理司を9人増員（27日記者発表資料）するとともに、黒岩知事は新任職員に具体的な事例を用いたグループワークなどで実践的な研修を継続するなど専門性の向上に努めると答弁しました。

神奈川総合リハビリテーション（神奈リハ）における必要な医療の提供について

指定管理者が管理運営する神奈リハ（厚木市に所在）において、リハビリ以外の医療の提供が困難になっている原因と事態認識、改善を求めました。

◀常勤内科医が減少し17年度から内科の入院受け入れが大幅に減少している。腎臓内科の専門医が退職した18年2月より人工透析が実施困難になつてている。脊髄損傷病棟でも医師の減少により気管切開の重度の障がい者の受入れが困難になつていると答弁。◀健康医療局長は医師確保の問題は県内各地で起こっている。働きやすい環境に向けて支援、指導していくと答弁。

◀そこで私は、病院の根幹で

ある医療の提供に支障を生じている問題は看過できないと指摘し、県は指定管理者任せにしないで医師の安定的な確保ができる指定管理料の検証含め医師確保に全力あげるよう求めました。

皆さんの声を届けて 要求が一步前進！

DV被害者支援の民間シェルターに補助が拡大

DV被害者を守り支援する民間シェルターの運営が厳しい状況から、これまで補助の増額を繰返し求めましたが、新年度、退所者のアウェトリーなどに取組む団体に国の補助金を活用して運営費が増額されることになりました。

介護現場等における利用者からのハラスメント対策

訪問介護・訪問看護の現場からの切実な要望を、12月の代表質問で取り上げ、研修などの対策を求めました。新年度、新規事業として、集団指導監査においてまずは管理者向けに県内7つの会場で3コマずつ計21回の研修予算がつきました。

国土交通省京浜河川事務所に要請 多摩川の浚渫を急いで！ 3月26日

平瀬川合流地点の堤防のかさ上げについて

19号は多摩川

昨年の台風

の水量が観測

史上最大にな

り、大きな被

害が発生。

3月26日、

畠野衆議院議

員と被災区の

議員が、二度

と浸水被害が

発生しない対策を京浜河川事務所に要請しました。

多摩川の浚渫について

国が示した「多摩川緊急治水対策プロジェクト」（1月31日）に、「河道掘削・樹木伐採」を行う区域が示され、

①それが5年間の計画である

②被害が大きかった高津区、中原区などが除外されている

など問題があります。

私は、発表直後に市の河川課に問い合わせ。

3月19日、川崎市役所で行われた

○石田..多摩川は今大きな州が広がっている。平瀬川との合流地点は流れ込みが悪いと写真で示し早期浚渫を訴え、台風シーズン以降では遅いと小堀市議と訴えました。



○京浜河川事務所..①飛行機でレーザー光線を使って堆積の高さを図つており、その数値に基づき急ぎ掘削が必要な所から行うので、緊急性のあるところを逃すことはない。

②高津と中原の区間は川幅が広いので緊急性が少し低いと判断しただけで、やらないと言っているわけではなく、通常の河川管理の中で対策を行なうべきなら予算是つける。

○京浜河川事務所..これについては検討すべきことが多く、5年間のプロジェクトには盛り込めなかつたが、神奈川県と川崎市と相談を始めており、年間の間でも予算はつける。